

ブラジル、コストがなければ一人当たり国民総生産が2倍以上に(2011年6月16日付けエスタード紙)

調査によると、インフラ問題及び重税負担が無ければ、国民総生産(GDP)は1万ドルから2万1600ドルへ達する見込み。

競争力を低下させる不効率性を改善すれば、ブラジルの一人当たりの国民総生産は、現在の1万ドルから2万1600ドルに倍増し韓国やポルトガルといった国々のレベルへ達すると、LCAコンサルタント社は指摘している。インフラ不足と、その複雑さのあまり税支払だけで年間2600時間もの時間を企業に負担させている税制は、競争力の強化を妨げる主要因の第一位をしのご合っている、と調査責任者である経済学者バウリオ・ボルゲス氏は言う。

この結論にたどり着くため、ボルゲス氏は統計的分析をベースに、競争力の弱体化にどの要素が重要であるかを突き止め、国民総生産にのしかかる6つの弱点を立証した。

既に認知されているインフラ不足のほかに、このリストには、税支払いに企業が要する時間、企業利益に課される税負担、契約執行に要する時間、輸出コスト、環境ライセンスなどの許可申請に一般的に要する時間となっている。

「失われた」国民総生産を計算するため、世界銀行・世界通貨基金・世界経済フォーラムから得た情報を、131国のひとつのグループとして考慮に入れた。もしもブラジルがこれらの国々の平均値にあたる数値を、この6つの必要事項でもっていたならば、一人当たりのGDPを1万1600ドル付加できるであろうと結論付けた。

時間

ブラジル企業が税金支払いのお役所的慣習に費やす時間が年2600時間というのは、131カ国の平均284時間を前に、世界一である。この非効率性によって、国民総生産は8100ドル減少。

数値が示す非効率性を除いても、閣僚主義ブロクラシーの影響を企業は実務の中で感じている。例えば自動車部品メーカーのBOSCHは、そのためだけに2部署を設置していると、税関連部門マネージャーのシェイラ・ピエローニ氏は話す。当部門では、11人の職員が27ある州の税制改定に、企業の徴収システムが適合するよう日々虫眼鏡を抱えて対応している。「非常に楽観的に言うと、商品課税法を変更する法律が日に10個新しく発せられるということです。」と弁護士は話す。

生産者に顧客ベースICMS支払の責任を課すシステム導入後、業務が増加したと言う。「以前は工場がある3つの州の立法に対応していた。」税制関連部門以外に、BOSCHは監査部門も所持している。約50人のチームで税徴収に携わる。一つの同じ情報も、例えば、IPIで課される価格が国庫庁において4種に分かれる。SPEDによ

る電子的処理、紙による処理つまり Nota Fiscal、毎月の連邦税申告、毎年の所得税申告である。

お役所主義の行き過ぎは、ダンボール包装業界大手企業のひとつであるオルサグループにもものしかかる。当グループ社長のセルジオ・アモローゾ氏は、お役所主義に対応するためだけに、会計・監査・司法部門で少なくとも 30 名の社員を雇用していると話す。「もし他国であれば 6 人ですむでしょう。州の非効率的なお役所主義のコストをまかなうために我々は人件費を払っているのです」と同氏は述べる。

同氏は、非効率性の一つの例として、自社パルプ製造工場のあるパラ州北部、アマパー州との境に位置するアルメイリン地区モンテ・ドウラードに、病院、消防、水道、廃棄物収集施設を所有しなければならないことを上げている。

認可

ブラジルの競争力にネガティブな影響を与えている他の要素として、認可一般に費やす時間がある。調査によると、131 カ国の平均が 210 日であるのに対し、ブラジルは 411 日である。

「ブラジルには不条理な認可がある」とアモローゾ氏は言う。その裏づけとして、パラ州のツクルイーからアマパー州のマカパーまで電力を送る送電事業のケースを上げる。同氏によると、入札を勝ち取った企業は、送電線地域の森林伐採による清掃認可を ibama から受けた。そして今は伐採した木材を輸送するまた別の認可をとる必要がある。「この不条理を見てください。すでに承認されているものに対して、認可が足りないというのです。」

環境部門の認可に直接携わる専門家らも、政府要求のその煩わしさや公的組織間の不明確な管轄割振りが認可を遅らせていると認める。しかし、プロジェクトに、おおよそその場合複雑なプロジェクトに対応するべく必要な最新情報が、大部分の環境調査にはないのである、とも主張する。

<資料>ブラジルとその他国々

競合国平均数値と 2010 年国民総生産

データ	単位	ブラジル	131 カ国平均	ブラジルとの差異
国民総生産	米ドル	9.886	14.884	-4.998
2010/2011 年		3.8	4.3	-0.5
インフラ数値				
認可所要期間	日数	411	210	201
対益税制負担	%	69	44	25
輸出費用	米ドル	1.790	1.325	465
	(コンテナあたり)			
契約遂行所要期間	日数	616	584	32

